

貸 借 対 照 表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

興和紡株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	5,970,914	流 動 負 債	11,675,051
現金及び預金	1,750,012	電子記録債務	1,596,370
受取手形	1,398,945	買掛金	841,219
電子記録債権	85,841	短期借入金	6,860,000
売掛金	2,246,831	リース債務	80,244
リース投資資産	54,773	未払金	95,356
商品及び製品	146,806	未払費用	386,564
仕掛品	42,150	未払法人税等	1,464,500
原材料及び貯蔵品	27,987	前受金	139,577
前渡金	2,030	預り金	8,864
前払費用	131,446	役員賞与引当金	32,800
短期貸付金	54,371	設備電子記録債務	98,252
その他	29,717	その他	71,301
固 定 資 産	45,077,378	固 定 負 債	10,721,879
有 形 固 定 資 産	33,321,289	長期借入金	1,495,000
建築物	5,402,959	リース債務	38,525
構築物	265,338	繰延税金負債	6,231,415
機械及び装置	113,148	退職給付引当金	225,403
車両運搬具	39	役員退職慰労引当金	298,200
工具器具及び備品	19,070	預り保証金	2,433,336
土地	27,186,309	負 債 合 計	22,396,931
リース資産	118,748	(純 資 産 の 部)	
建設仮勘定	215,675	株 主 資 本	28,666,871
無 形 固 定 資 産	12,287	資本金	50,000
投資その他の資産	11,743,802	資本剰余金	1,461,880
投資有価証券	182,582	資本準備金	755,440
関係会社株式	7,983,788	その他資本剰余金	706,440
出資金	1,202,219	利益剰余金	27,154,990
長期貸付金	501,517	その他利益剰余金	27,154,990
長期預け金	1,570,000	不動産圧縮積立金	7,219,567
前払年金費用	207,721	繰越利益剰余金	19,935,423
その他	95,971	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△15,509
		その他有価証券評価差額金	1,075
		繰延ヘッジ損益	△16,585
		純 資 産 合 計	28,651,361
資 産 合 計	51,048,293	負 債 ・ 純 資 産 合 計	51,048,293

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

興 和 紡 株 式 會 社

科 目	金 額	
売 上 高		
顧客との契約から生じる収益	18,365,557	
その他の営業収益	2,337,387	20,702,944
売 上 原 価		16,757,152
売 上 総 利 益		3,945,792
販売費及び一般管理費		1,824,982
営 業 利 益		2,120,809
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	164,402	
雑収入	29,880	194,282
営 業 外 費 用		
支払利息	27,585	
匿名組合投資損失	7,000	
雑支出	4,631	39,217
経 常 利 益		2,275,875
特 別 利 益		
固定資産売却益	6,833,087	6,833,087
特 別 損 失		
固定資産除却損	30,174	30,174
税 引 前 当 期 純 利 益		9,078,788
法人税、住民税及び事業税	1,828,415	
法人税等調整額	1,039,474	2,867,890
当 期 純 利 益		6,210,898

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 …………… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商 品 …… 個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

② 製品・仕掛品 …… 主として売価還元法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

③ 原 材 料 …… 主として先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

④ 貯 蔵 品 …… 最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 令和 4 年 8 月 26 日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 令和 3 年 3 月 26 日。以下「収益認識基準適用指針」という。）を適用しており、以下の 5 ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ 1：顧客との契約を識別する。

ステップ 2：契約における履行義務を識別する。

ステップ 3：取引価格を算定する。

ステップ 4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ 5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

履行義務の識別にあたっては、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供していることから代理人取引であると判断した取引については、純額を収益として認識しております。

取引価格は、約束した財又はサービスの顧客への移転と交換に当社が権利を得ると見込んでいる対価の金額であり、当社が第三者のために回収する額を除いています。また、顧客から取引の対価は、財又はサービスを顧客に移転する時点から概ね 3 か月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 印刷事業

印刷事業においては、印刷物の企画・製造・加工・販売を行っております。このような商品及び製品の販売につきましては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識する代替的な取扱い（収益認識基準適用指針第 98 項）を適用し、出荷時に収益を認識する処理を行っております。

(2) 雑貨販売事業

雑貨販売事業においては、日用雑貨品等の輸入及び販売を行っております。このような商品及び製品の販売につきましては、国内販売において出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識する代替的な取扱い（収益認識基準適用指針第 98 項）を適用し、国内販売においては出荷時に収益を認識する処理を行っております。

(3) 不動産事業

不動産事業においては、不動産の賃貸、ビル管理及び清掃業務仲介等を行っております。不動産の賃貸につきましては、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)の範囲に含まれるリース取引として、賃貸借処理により収益を認識しております。また、ビル管理及び清掃業務仲介等の役務提供につきましては、契約で約束した財又はサービスに対する支配が契約期間にわたり顧客に移転するため、当該役務提供の進捗度に基づき、収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法

為替予約取引について振当処理を行っております。なお、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 担保資産

(1) 担保に供している資産

土 地	815,313 千円
-----	------------

(2) 担保に係る債務

預り保証金	71,783 千円
-------	-----------

2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,212,664 千円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額も含まれております。

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短 期 金 銭 債 権	413,603 千円
-------------	------------

長 期 金 銭 債 権	593,346 千円
-------------	------------

短 期 金 銭 債 務	70,602 千円
-------------	-----------

長 期 金 銭 債 務	1,763 千円
-------------	----------

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未 払 賞 与	17,938 千円
未 払 事 業 税	131,522 千円
株 式 評 価 減	118,284 千円
土 地 評 価 減	225,682 千円
減 価 償 却 超 過 額	528,600 千円
そ の 他	139,045 千円
繰延税金資産小計	1,161,073 千円
評 価 性 引 当 金	△269,010 千円
繰延税金資産合計	892,062 千円

(繰延税金負債)

不動産圧縮積立金	3,991,589 千円
土地評価増	3,131,323 千円
その他の	564 千円
繰延税金負債合計	7,123,478 千円
繰延税金負債の純額	6,231,415 千円

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	興和冷蔵(株)	所有 直接 100%	資金の援助 土地・建物の賃貸 役員の兼任	資金の返済	222,861	短期貸付金	54,371
				利息の受取 (注)1	1,139	—	—
関連会社	興和(株)	所有 直接 26.8%	当社印刷物の販売、 土地の賃貸、 事務所等の賃借、 製品の購入、 役員の兼任	印刷物の販売及び 土地の賃貸 (注)2	3,086,258	売掛金	296,408
				固定資産の取得 (注)3	18,001,775	—	—
				固定資産の売却 (注)3	16,362,805	—	—
関連会社の子会社	Kowa Asia Ltd.	なし	製品の購入	生活・服飾 雑貨の購入 (注)3	7,409,363	買掛金	318,973

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(注)2. 印刷物の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ、決定しております。また、土地の賃貸料については、近隣の実勢に基づいて、契約更新時に所定金額を決定しております。

(注)3. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ、決定しております。

〔1 株当たり情報に関する注記〕

1 株当たり純資産額	716,284,046 円 83 銭
1 株当たり当期純利益	155,272,454 円 28 銭